



Title	2020年度学生懸賞論文 受賞作要旨
Author(s)	
Citation	大阪大学経済学. 2021, 70(3 - 4), p. 11-16
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/79294
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2020年度 学生懸賞論文受賞作 最優秀賞要旨】

相対年齢効果緩和の実証分析
～ナッジを用いた小学校一年生への介入～

永井僚貴 中山一世 池上の子

相対年齢効果とは、学年内に存在する最大約1年の実年齢差によって学力や非認知能力に現れる負の影響であり、これまでに多くの先行研究でその存在が示されている。また相対年齢効果を緩和する施策も海外でいくつかの例が存在する。しかしながら、それらの施策は入学時期の変更やクラスサイズの縮小など、実施には時間的・空間的に高いコストを伴うものが多い。全国的に施策を行うのであれば、よりコストの低いものが望ましいと考えられる。本研究では、相対年齢を緩和する施策として、早生まれ児童の座席位置を前方に指定することによって、学校の先生による早生まれ児童へのケアを向上させるナッジを考えた。そして兵庫県尼崎市の公立小学校で小学校1年生に対して介入実験を実施し、相対年齢効果の緩和に有効であるか推定した。国語や算数のテストスコアを被説明変数として、介入ダミーや早生まれダミー、介入と早生まれの交差項によるDIDと学校固定効果を考慮したモデルで推定を行った結果、介入が成績に対して有意ではないものの負の影響が観測された。すなわち、早生まれ児童の前方指定が相対年齢効果の拡大を助長した可能性がある。また、学校生活への関心・態度に関するアンケート項目を被説明変数として同様の分析を行った結果、早生まれ児童と先生の接触向上という正の効果があり、ナッジによる先生と児童の接触増加は達成されたと考える。しかしながら、そのほかの非認知能力の一部の項目では負の効果が統計的に有意に観測された。以上の分析により、介入された早生まれ児童数の少なさや、男女間における介入効果の違い、また

介入が負の外部性をもたらした可能性などの問題が明らかになったため、これらを考慮した介入方法の再検討が必要である。

【2020年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

交通事故防止へのナッジを用いたアプローチ

櫻井一輝 高橋昂平 中村友哉

本研究の目的は、自転車の交通事故が多発する交差点において、自転車に一時停止や減速を促すことで、交通事故を防止することである。すでに行政によっていくつかの対策は講じられているが、当該交差点での交通事故はなくなっていない。そのため、近隣住民と協力しながら新しい対策を講じ、当該交差点での交通事故の防止を目指した。

当該交差点での事故発生状況や実際の交通状況を見ると、道路の構造上の問題と心理的な問題の両方が原因となって、交通事故が起きる危険性があった。そこで、自転車に一時停止や減速を促すためのポスターを新たに2種類作成し、自転車に対して掲示することで、どれだけ一時停止や減速に影響を与えたかを調べた。実際に介入調査をおこなったところ、どちらのポスターにも一時停止を促す効果がないことがわかった。しかし、1つのポスターは減速を促す効果があることがわかり、もう1つのポスターは統計的に有意な変化をもたらすことができなかったものの、減速する人の割合を増加させることができた。自転車に乗っている人の属性別で分析したときの結果や2種類のポスターの違いなどから、自転車の交通事故を防止するために必要な対策の方向性が見えてきた。

【2020年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

ルームエアコンにおける集積行動と省エネラベル変更がもたらす
消費者行動の変化

田尻明日香 竹崎慎太郎

現在、日本におけるルームエアコン普及率は9割を超える。エネルギー資源の枯渇や地球温暖化が世界的課題になるなか、ルームエアコンの省エネ化は必須である。本研究では、階段状に設けられたエアコンの省エネ基準値が、メーカーの製造行動に与える影響を集積行動分析を通じて明らかにした。並びに、来年度から実施される省エネラベルの小数点表示が、消費者の選択行動にどのような変化を与えるのかを、仮想実験を通して分析した。研究の結果、部分的にはあるが、階段状規制値の特性から、メーカーは高い省エネ達成率が獲得しやすい箇所に集中してエアコンを製造することが分かった。つまり、省エネ性能そのものを向上させるのではなく、省エネ達成率が高くつきやすい点で製品の製造を行うことで、形式上の省エネ性能をあげていることが分かった。また、小数点評価ラベルは、現行の5段階評価ラベルと比較し、より消費者の選好に沿った製品選びを可能にするとともに、約13.6%高省エネレベルの機種へと促進できることが明らかになった。

【2020年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

スポーツブラにおける広告介入実験

森田安里未 石川真未 重岡伶奈 田尻明日香 堀江里佳子

婦人下着メーカーA社の調査によると、運動習慣のある女性の7割が運動時にスポーツブラを着用していない。このような実態を踏まえ、A社と共にスポーツブラの着用を啓発し女性のスポーツ環境を改善するための広告の研究を行った。実際の広告配信に向けて、2種類の調査を行った。一次調査では、考えた広告メッセージを30案から5案に絞り込んだ。その後の二次調査では一次調査の5案に加え、現在A社が使用している広告メッセージの計6種類の広告メッセージを使用してランダム化比較実験を行い、広告の効果を分析した。その際広告別にスポーツブラに対する購買意欲・調査意欲等・支払い意思額を被説明変数として、年齢・運動頻度・バストサイズなどを説明変数に加えた回帰分析を行った。補足として、介入した効果の結果が個人特性による異質性を分析するため、交差項を用いた分析で検証した。

できる。

一次調査で上位となった広告メッセージは、4つが利得メッセージと1つが損失メッセージであった。二次調査では、比較群を加えた6つの広告の中で損失メッセージが最も効果的だとわかった。他に2つの利得メッセージも、(メッセージ介入後の)購買意欲や調査意欲に有意に正の効果が見られたが、係数の値は損失メッセージが最大だった。コントロール変数の中ではスポーツブラのイメージと知識に関する正答数の効果が大きくなっていた。補足として、個人特性による広告メッセージの効果の違いも見られ、異質性があるとは言えないという結果となった。全体としては広告の効果は有意に正であり、以上のことからメッセージによってスポーツブラの認知度や着用率の向上が期待

【2020年度 学生懸賞論文受賞作 特別賞要旨】

幼少期手洗い教育の有効性
～ COVID-19 流行下における実証分析～

中山一世 堀江里佳子 永井僚貴 中村友哉 後藤徹成

COVID-19 は、2019 年に最初の症例が確認されてから 1 年が経過してもなお世界中で猛威を振るっている。世界各国が感染拡大を防ぐためにさまざまな策を講じており、日本国内ではマスクの着用や消毒と並んで手洗いが基本の対策とされている。しかし帰宅時や食事前の手洗いが徹底されているとは言い難い状況である。そこで私たちは、児童期¹の手洗い教育が現在の手洗い行動に与える影響について分析した。有効ならば手洗い教育の充実が感染症予防につながると提言できる。分析の結果、児童期の手洗い教育はその後の平常時の手洗い行動におおむね有効だとわかった。COVID-19 流行下では一部有意でなかったが、平常時の手洗い行動が流行下の手洗い行動に有意に影響を与えており、平常時の予防行動の重要性が示された。このことから、児童期のうちに手洗い教育を行うことは、将来の手洗い行動を促進し、結果的には感染症流行下での予防行動に有効であったと言える。

¹ 題目は「幼少期の手洗い教育の有効性」となっているが、正しくは児童期である。これは題目届出時点において、小学 1 年生を幼少期と誤解していたためである。以後本文内では児童期と記載する。